

平成27事業年度上半期

財 務 諸 表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を含めて掲載しています。

財 産 目 録

(平成27年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	11,323,202,831,426		
現金及び預金	194,846,356,846	普通預金・当座預金	三菱東京UFJ銀行
貸付金	11,193,008,345,154	1,847	口
貸倒引当金	△ 138,011,188,898		
前渡金	8,095,773,866		
前払費用	118,444,831		
未収収益	36,918,347,575		
未収貸付金利息	35,921,543,272	当半期末における未収貸付金利息	
未収コミットメントチャージ	994,109,240	当半期末における未収コミットメントチャージ	
未収受取利息	2,695,063	当半期末における未収受取利息	
未収入金	406,017,927		
立替金	15,734,125		
差入保証金	27,805,000,000	13	点
固定資産	51,847,473,884		
有形固定資産	8,640,034,168		
建物	1,676,689,561	7棟	(延 10,774.24㎡)
構築物	18,664,182	19	点
機械装置	31,580,754	32	点
車両運搬具	118,474,768	284	点
工具器具備品	178,344,850	374	点
土地	6,612,073,027	5箇所	(8,353.59㎡)
建設仮勘定	4,207,026		
無形固定資産	91,578,062		
商標権	567,451	3	口
ソフトウェア仮勘定	91,010,611		
投資その他の資産	43,115,861,654		
投資有価証券	164,550,038	2	口
関係会社株式	42,159,487,724	7	口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	9	口
貸倒引当金	△ 63,845,414,239		
長期前払費用	20,032,784		
差入保証金	771,791,108	206	点
合計	11,375,050,305,310		

貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		194,846,356,846	
貸付金	11,193,008,345,154		
貸倒引当金	△ 138,011,188,898	11,054,997,156,256	
前渡金		8,095,773,866	
前払費用		118,444,831	
未収収益			
未収貸付金利息	35,921,543,272		
未収コミットメントチャージ	994,109,240		
未収受取利息	2,695,063	36,918,347,575	
未収入金		406,017,927	
立替金		15,734,125	
差入保証金		27,805,000,000	
流動資産合計		11,323,202,831,426	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,207,613,812		
減価償却累計額	△ 855,709,454		
減損損失累計額	△ 675,214,797	1,676,689,561	
構築物	50,459,764		
減価償却累計額	△ 20,125,114		
減損損失累計額	△ 11,670,468	18,664,182	
機械装置	194,279,521		
減価償却累計額	△ 60,411,087		
減損損失累計額	△ 102,287,680	31,580,754	
車両運搬具	347,553,909		
減価償却累計額	△ 229,079,141	118,474,768	
工具器具備品	632,746,435		
減価償却累計額	△ 454,401,585	178,344,850	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定		4,207,026	
有形固定資産合計		8,640,034,168	

2 無形固定資産

商標権		567,451	
ソフトウェア仮勘定		91,010,611	
無形固定資産合計		91,578,062	

3 投資その他の資産

投資有価証券		164,550,038	
関係会社株式		42,159,487,724	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845,414,239		
貸倒引当金	△ 63,845,414,239	0	
長期前払費用		20,032,784	
差入保証金		771,791,108	
投資その他の資産合計		43,115,861,654	

固定資産合計 51,847,473,884

資産合計 11,375,050,305,310

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定債券		10,000,000,000
1年以内償還予定財政融資資金借入金		232,868,296,000
未払金		1,252,168,479
未払費用		7,128,731,712
金融派生商品		31,112,274,751
リース債務		60,909,495
預り金		3,812,976,952
前受収益		30,264,357
引当金		
賞与引当金	266,830,047	
偶発損失引当金	12,880,011,001	13,146,841,048
仮受金		24,696,541

流動負債合計

299,437,159,335

II 固定負債

債券		457,305,000,000
債券発行差額	△	192,812,223
財政融資資金借入金		1,401,519,754,000
長期リース債務		47,079,430
長期預り金		820,571,000
退職給付引当金		4,362,687,315
資産除去債務		70,374,150

固定負債合計

1,863,932,653,672

負債合計

2,163,369,813,007

純資産の部

I 資本金

政府出資金		7,831,197,840,510
-------	--	-------------------

資本金合計

7,831,197,840,510

II 利益剰余金

準備金		1,369,795,600,709
当期末処分利益		58,999,051,914
(うち当期総利益)		(58,999,051,914)

利益剰余金合計

1,428,794,652,623

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△	1,143,740
繰延ヘッジ損益	△	48,310,857,090

評価・換算差額等合計

△ 48,312,000,830

純資産合計

9,211,680,492,303

負債純資産合計

11,375,050,305,310

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	2,802,759,235	
借入金利息	10,970,845,471	
金利スワップ支払利息	4,272,197,298	
業務委託費	5,078,338,999	
債券発行費	186,293,624	
外国為替差損	7,569,654	
人件費	1,669,277,257	
賞与引当金繰入	266,830,047	
退職給付費用	201,996,960	
物件費	4,772,217,728	
減価償却費	124,233,520	
税金	81,334,300	
関係会社株式評価等損	438,429,808	
偶発損失引当金繰入	1,203,076,712	32,075,400,613
経常費用合計		

32,075,400,613

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	81,801,113,528	
国債等債券利息	5,195,313	
貸付手数料	1,577,464,003	
関係会社株式評価等益	12,263,018	
貸倒引当金戻入	4,399,008,958	87,795,044,820

財務収益

受取利息	17,065,772	17,065,772
------	------------	------------

雑益

償却債権取立益	9,857,367	223,704,899
---------	-----------	-------------

経常収益合計

経常利益

88,045,672,858

55,970,272,245

臨時損失

固定資産除却損	2,244,444	
固定資産売却損	2,082,886	4,327,330

臨時利益

固定資産売却益	670,793	
厚生年金基金代行返上益	3,032,436,206	3,033,106,999

当期純利益

58,999,051,914

当期総利益

58,999,051,914

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務債務：その発生年度に一括して損益処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査

定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として当半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・貸付金及び債券

② ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

12. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成27年1月27日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成27年3月最終改訂））を適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	300,000,000,000	円
政府保証外債	650,000,000	ドル

2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は4,999,855,030,889円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社株式評価等益(損)

関係会社株式評価等益(損)は、関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。外貨建債券については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債券は為替の変動リスクに晒されるため、金利通貨スワップを利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当半期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,193,008,345,154		
貸倒引当金	△138,011,188,898		
	11,054,997,156,256	11,246,393,810,197	191,396,653,941
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239		
貸倒引当金	△63,845,414,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,634,388,050,000)	(1,719,658,359,100)	(85,270,309,100)
(4) デリバティブ取引	(31,112,274,751)	(31,112,274,751)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当半期末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	164,550,038
関係会社株式 * 1	42,159,487,724
融資契約承諾済融資未実行額 * 2	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発

事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日に過去分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における退職給付債務	11,074,620,367
勤務費用	143,518,932
利息費用	44,823,823
数理計算上の差異の当期発生額	7,361,822
退職給付の支払額	△152,189,893
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△3,032,436,206
期末における退職給付債務	8,085,698,845

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	3,743,728,949
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	0
事業主からの拠出額	58,345,219
退職給付の支払額	△87,857,015
制度加入者からの拠出額	8,794,377
期末における年金資産	3,723,011,530

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 1,624,500,810 円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	4,533,524,663
年金資産	△3,723,011,530
積立型制度の未積立退職給付債務	810,513,133
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,552,174,182
小計	4,362,687,315
未認識数理計算上の差異	0

未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,362,687,315
退職給付引当金	4,362,687,315
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,362,687,315

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	143,518,932
利息費用	44,823,823
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	7,361,822
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	195,704,577
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	△3,032,436,206

(注) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率(前納分を含んでおりません。)は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	30%
生命保険会社一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	1.40%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,292,383円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	58,773円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当半期末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	42,159,487,724円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,710,179,156円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△86,901,260円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,198,330,904	11,313,382	2,030,474	3,207,613,812	855,709,454	47,757,144	675,214,797	0	0	1,676,689,561
	構 築 物	50,459,764	0	0	50,459,764	20,125,114	1,205,033	11,670,468	0	0	18,664,182
	機 械 装 置	194,618,606	778,509	1,117,594	194,279,521	60,411,087	1,831,482	102,287,680	0	0	31,580,754
	車 両 運 搬 具	350,083,187	10,428,120	12,957,398	347,553,909	229,079,141	16,431,119	0	0	0	118,474,768
	工 具 器 具 備 品	642,072,291	8,512,826	17,838,682	632,746,435	454,401,585	56,970,560	0	0	0	178,344,850
	計	4,435,564,752	31,032,837	33,944,148	4,432,653,441	1,619,726,381	124,195,338	789,172,945	0	0	2,023,754,115
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027
	建 設 仮 勘 定	7,840,044	513,717	4,146,735	4,207,026	0	0	0	0	0	4,207,026
	計	12,711,110,044	513,717	4,146,735	12,707,477,026	0	0	6,091,196,973	0	0	6,616,280,053
有形固定資産合計	建 物	3,198,330,904	11,313,382	2,030,474	3,207,613,812	855,709,454	47,757,144	675,214,797	0	0	1,676,689,561
	構 築 物	50,459,764	0	0	50,459,764	20,125,114	1,205,033	11,670,468	0	0	18,664,182
	機 械 装 置	194,618,606	778,509	1,117,594	194,279,521	60,411,087	1,831,482	102,287,680	0	0	31,580,754
	車 両 運 搬 具	350,083,187	10,428,120	12,957,398	347,553,909	229,079,141	16,431,119	0	0	0	118,474,768
	工 具 器 具 備 品	642,072,291	8,512,826	17,838,682	632,746,435	454,401,585	56,970,560	0	0	0	178,344,850
	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027
	建 設 仮 勘 定	7,840,044	513,717	4,146,735	4,207,026	0	0	0	0	0	4,207,026
	計	17,146,674,796	31,546,554	38,090,883	17,140,130,467	1,619,726,381	124,195,338	6,880,369,918	0	0	8,640,034,168
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	731,316	0	0	731,316	163,865	38,182	0	0	0	567,451
	計	731,316	0	0	731,316	163,865	38,182	0	0	0	567,451
無形固定資産 (非償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	91,010,611	0	91,010,611	0	0	0	0	0	91,010,611
	計	0	91,010,611	0	91,010,611	0	0	0	0	0	91,010,611
無形固定資産合計	商 標 権	731,316	0	0	731,316	163,865	38,182	0	0	0	567,451
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	91,010,611	0	91,010,611	0	0	0	0	0	91,010,611
	計	731,316	91,010,611	0	91,741,927	163,865	38,182	0	0	0	91,578,062
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	139,850,556	61,186,744	36,487,262	164,550,038	0	0	0	0	0	164,550,038
	関 係 会 社 株 式	43,046,266,782	0	886,779,058	42,159,487,724	0	0	0	0	0	42,159,487,724
	破産債権、再生債 権、更生債権その 他これらに準ずる 債 権	68,324,707,686	0	4,479,293,447	63,845,414,239	0	0	0	0	0	63,845,414,239
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 60,988,674,161	△ 2,856,740,078	0	△ 63,845,414,239	0	0	0	0	0	△ 63,845,414,239
	長 期 前 払 費 用	28,634,369	0	8,601,585	20,032,784	0	0	0	0	0	20,032,784
	差 入 保 証 金	830,565,893	9,963,165	68,737,950	771,791,108	0	0	0	0	0	771,791,108
	計	51,381,351,125	△ 2,785,590,169	5,479,899,302	43,115,861,654	0	0	0	0	0	43,115,861,654

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
						その他有価証券評価差額	
関係会社株式	スマートラバルブ株式会社	883,835,338	452,198,859	452,198,859	△ 351,915,240		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,458,320,384	5,458,320,384	△ 45,588,046		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	20,935,047,815	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	3,385,499,982	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	27,384,384,821	26,002,629,979	0		
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	287,598,640	218,880,000	△ 40,926,522		
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	728,195,337	321,372,900	0		
	計	44,282,100,923	58,631,245,838	42,159,487,724	△ 438,429,808		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	165,693,777	-	164,550,037	0	△ 1,143,740	
	計	165,693,778	-	164,550,038	0	△ 1,143,740	
貸借対照表計上額合計				42,324,037,762		△ 1,143,740	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,223,480,672,780	306,975,330,496	337,447,658,122	0	11,193,008,345,154	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	68,324,707,686	0	4,479,293,447	0	63,845,414,239	
計	11,291,805,380,466	306,975,330,496	341,926,951,569	0	11,256,853,759,393	

※当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,703,585,530,000	56,000,000,000	125,197,480,000	1,634,388,050,000 (232,868,296,000)	1.299	2015年12月 ～2039年2月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第10回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.380	2015年12月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
小計	370,000,000,000	40,000,000,000	0	410,000,000,000 (10,000,000,000)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] ()	1.875	2019年11月	
小計	57,305,000,000	0	0	57,305,000,000 ()			
合計	427,305,000,000	40,000,000,000	0	467,305,000,000 (10,000,000,000)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	234,605,336	266,830,047	234,605,336	0	266,830,047	
偶発損失引当金	11,697,233,092	12,780,444,723	20,298,803	11,577,368,011	12,880,011,001	
計	11,931,838,428	13,047,274,770	254,904,139	11,577,368,011	13,146,841,048	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,223,480,672,780	△ 30,472,327,626	11,193,008,345,154	145,266,937,934	△ 7,255,749,036	138,011,188,898	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	68,324,707,686	△ 4,479,293,447	63,845,414,239	60,988,674,161	2,856,740,078	63,845,414,239	
計	11,291,805,380,466	△ 34,951,621,073	11,256,853,759,393	206,255,612,095	△ 4,399,008,958	201,856,603,137	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,074,620,367	4,749,625,699	7,738,547,221	8,085,698,845	
退職一時金に係る債務	3,495,624,861	120,882,199	64,332,878	3,552,174,182	
厚生年金基金に係る債務	7,578,995,506	7,361,822	7,586,357,328	0	
確定給付企業年金に係る債務	0	4,621,381,678	87,857,015	4,533,524,663	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	7,361,822	7,361,822	0	
年金資産	3,743,728,949	67,139,596	87,857,015	3,723,011,530	
退職給付引当金	7,330,891,418	4,675,124,281	7,643,328,384	4,362,687,315	

※当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。
これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

※「確定給付企業年金に係る債務」及び「年金資産」には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しております。

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	10	350,000,000,000	0	0	1	50,000,000,000	9	300,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	1	650,000,000	0	0	0	0	1	650,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 1) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,813,897,840,510	17,300,000,000	0	7,831,197,840,510	出資金受入による増加

(12) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,255,357,507,833	114,438,092,876	0	1,369,795,600,709	平成26年度利益 処分による増加

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	22,522	12	0	0
職員	1,954,792	1,893	64,333	28
計	1,977,314	1,905	64,333	28

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	1,957,058,529
情報システム関係費	385,736,652
不動産賃借料	435,504,775
旅費交通費	551,236,265
その他経費	1,442,681,507
計	4,772,217,728

(15) 関連会社の明細

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 臼居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	7,335,371,590円	-
負債	36,563,127円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	2,274,908,463円	-
営業収入	1,198,611,581円	-
経常損益	1,138,845,817円	-
当期損益	1,018,263,759円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	1,018,933,463円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 (前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要		アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数15名 代表取締役社長 中富 道隆 監査役 井黒 伸宏 (国際協力機構 地球環境部次長)	役員数17名 代表取締役社長 金森 廣 常務取締役 村田 修 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)	国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)
資産		61,185,194,298円	94,745,194,307円
負債		203,740,666円	38,322,384,537円
資本金		57,350,000,000円	14,200,000,000円
利益剰余金		3,631,453,632円	42,222,809,770円
営業収入		2,317,751,380円	66,765,123,874円
経常損益		2,583,411,034円	342,320,462円
当期損益		2,557,760,557円	△309,463,335円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		2,609,476,632円	17,122,809,770円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 神戸 資元 代表取締役副社長 田中 裕 (元国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (元国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD ICM[国際協力機構] -- (出資) --> SPC[サウディ石油化学(株)] ICM -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD ICM[国際協力機構] -- (出資) --> SPCo[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産		-	2,392,234,072円
負債		-	574,028,893円
資本金		-	13,350,850,000円
利益剰余金		-	△11,532,644,821円
営業収入		-	24,066,485円
経常損益		-	△63,496,042円
当期損益		-	△64,706,060円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		-	△11,532,644,821円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：883,835,338円 ・貸借対照表計上額：452,198,859円（前年度末からの減少額351,915,240円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		-	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名		役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (元旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<p>国際協力機構 → (出資) → 日本・サウジアラビアメタノール(株)</p>	<p>国際協力機構 → (出資) → 日本・サウジアラビアメタノール(株) → (出資) → JSMC PANAMA S. A.</p>
資産		25,494,918,821円	-
負債		7,300,210,627円	-
資本金		2,310,000,000円	-
利益剰余金		16,166,297,194円	-
営業収入		20,287,721,984円	-
経常損益		△104,343,906円	-
当期損益		△154,933,275円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)		15,697,194円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,458,320,384円(前年度末からの減少額45,588,046円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)						
事項	The First MicroFinanceBank Ltd.						
業務概要	マイクロファイナンス事業						
役員氏名	役員数8名 Akbarali Pesnani, Chairman 高橋 浩信, Director (国際協力機構 民間連携事業部参事役)						
関連会社とJICAの取引の関連図	<table border="1"> <tr> <td>国際協力機構</td> <td>→</td> <td>The First MicroFinanceBank Ltd.</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(出資)</td> </tr> </table>	国際協力機構	→	The First MicroFinanceBank Ltd.	(出資)		
国際協力機構	→	The First MicroFinanceBank Ltd.					
(出資)							
資産	12,995,798,556円						
負債	11,376,257,756円						
資本金	1,563,821,807円						
利益剰余金	△140,007,943円						
営業収入	1,108,770,247円						
経常損益	184,651,175円						
当期損益	173,831,133円						
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△140,007,943円						
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：24,000,000株 ・取得価額：218,880,000円 ・貸借対照表計上額：218,880,000円 (前年度末からの減少額40,926,522円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：マイクロファイナンス資金 ・当初出資年月日：2012年4月27日 						
債権・債務の明細	該当なし						
債務保証の明細	該当なし						
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし						